

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	地域型保育事業費		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
	[地域型保育事業]		課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施 策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	6	
開始年度	平成 27 年度			☐ 不詳		行政報告書		243 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内在住の保育を必要とする小学校就学前までの児童が利用する地域型保育事業に対して給付事業及び補助事業を実施することで、保育の運営の充実を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	地域型保育事業を利用できる世帯					保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育を受けられる。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①請求書等の提出 ②審査 ③補助金の決定及び交付					申請に対して適切に給付を行った。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		延人	1,094		985		946		
		効果実績値		%	100		100		100		
		目標値設定の考え方		申請のあった対象者に対して100%の給付を目指す							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	273,510,860		219,439,397		249,554,050				
財源		一般財源	円	74,405,051		57,099,066		62,708,979			
		特定財源（国・都・他）	円	199,105,809		162,340,331		186,845,071			
		（うち受益者負担）	円	0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.4		0.4		0.6			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	3,352,000		3,300,000		4,896,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	276,862,860		222,739,397		254,450,050				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	どのような施設なのか、卒園後に継続して受け入れを行う連携施設について問い合わせがあった。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行い、相応の効果があつた。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行うことができた。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない				説明： 国及び都により定められた基準で審査支払いを行う必要があるため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能				説明： 国及び都の定める基準に基づき、適切に運営費を支払わなければならない。					
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを作成する。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		課題に向けた取り組みへの事前準備として、事務の簡素化を図った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
システムの見直しや事務の簡素化が必要									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		引き続き、国や都の制度改正等に併せ、園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを作成する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	認証保育所事業費		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
	[認証保育所補助事業]		課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施 策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	4	
開始年度	平成 13 年度 ☐ 不詳			行政報告書		241 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	令和4年度東大和市認証保育所運営費補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市在住の児童の保育を受託している認証保育所に運営費等の補助金を交付することにより、保育サービス水準の維持向上を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	①認証保育所 ②認証保育所を利用する児童					保育サービス水準の維持向上					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	・運営費補助金の支払い 各月 ・その他補助金の支払い（市内園のみ） 年1回					申請に対して適切に給付を行った。					
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	延人	208		200		142			
		効果実績値	%	100		100		100			
		目標値設定の考え方		申請のあった対象に対して100%の給付を目指す							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	29,439,760		27,289,200		17,337,100				
財源		一般財源	円	14,395,760		13,518,200		8,454,100			
		特定財源（国・都・他）	円	15,044,000		13,771,000		8,883,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.3			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		2,448,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	31,115,760		28,939,200		19,785,100				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特にない。										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 認証保育所を利用する市内在住の児童数に応じて、市内及び市外の認証保育所に運営費補助金を交付した。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 東京都が定める補助単価に基づき補助金額を算定し、認証保育所に支払いを行った。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 東京都に定められた支払基準で補助しているため、見直す余地はない。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 東京都が定める補助単価に基づき補助金額を算定し、認証保育所に支払う必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		例年、年度途中に人件費の上昇等を受け単価改正が行われるため、市の要綱改正及び単価改正に伴う精算を迅速に行う。（※令和3年度は改定なし。）							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		東京都の補助単価の改正により、保育時間によって単価が異なることとなった。新単価に対応するため、市の要綱改正及び各種様式の見直しを行った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
例年、年度途中に人件費の上昇等を受け単価改正が行われるため、予算の管理を適正に行い、市の要綱改正及び精算を迅速に行う。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		東京都の補助要綱を基に補助金の交付を行うため、東京都からの情報提供を待って、改正内容の確認と制度理解を迅速に行い、準備期間を十分に確保し対応する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	認定こども園事業費		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
	[認定こども園事業]		課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	5	
開始年度	平成 18 年度 ☐ 不詳			行政報告書		241 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内在住の保育を必要とする小学校就学前までの児童が利用する認定こども園に対して給付事業及び補助事業を実施することで、教育・保育の運営の充実を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	認定こども園を利用できる世帯				保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育を受けられる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①申請書の提出 ②審査 ③補助金の決定及び交付				申請に対して適切に給付を行った。						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	延人	4,033		3,906		5,108			
		効果実績値	%	100		100		100			
		目標値設定の考え方		申請のあった対象について100%の給付を目指す							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	377,930,022		365,278,826		334,827,861				
財源		一般財源	円	102,417,027		106,560,937		97,396,637			
		特定財源（国・都・他）	円	275,512,995		258,717,889		237,431,224			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		0.6			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		2,475,000		4,896,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	380,444,022		367,753,826		339,723,861				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	- 認可保育園に比べ、入園金等が別途かかるため、保育料負担が重いと感じている保護者は多い。 - 園からは、保育士確保が難しい状況であるとの意見があった。										

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行い、相応の効果があつた。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行うことができた。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランク	成果ランクの説明と方向性	
		(1)		向上	維持	低下		(評価)
		効果指標	向上	A	B	D		E
			維持	C	E	G		
			低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 国及び都に定められた基準で支払いを行う必要があるため						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 国及び都の定める基準に基づき、適切に運営費を支払う必要がある。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
		園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを作成する。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		課題に向けた取り組みへの事前準備として、事務の簡素化を図った。						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
システムの見直しや事務の簡素化が必要								
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
		引き続き、国や都の制度改正等に併せ、園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを作成する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	病児・病後児保育事業費 [病児・病後児保育事業]		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
			課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	8	
開始年度	平成 18 年度 ☐ 不詳			行政報告書		246 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		病中又は病氣回復期の児童を保育する事業								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	病児・病後児保育室を利用できる世帯					保護者は育児と仕事の両立、病中の児童は適切な保育を受けられる。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	病中の児童が病児・病後児保育室を利用した際、当該病児・病後児保育室の運営者に委託料及び補助金を交付した。					申請に対して適切に給付を行った。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		延人	209		564		752		
		効果実績値		%	100		100		100		
		目標値設定の考え方		病児・病後児保育事業を利用した児童が100%適切な保育を受けられることを目指す							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	23,455,612		24,199,600		25,074,473				
財源		一般財源	円	4,960,612		7,132,600		7,118,473			
		特定財源（国・都・他）	円	18,495,000		17,067,000		17,956,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.3			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		2,448,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	25,131,612		25,849,600		27,522,473				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特にない										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 国及び都の定める基準、委託契約に基づき、適切に事務を行い、相応の効果があつた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 国及び都の定める基準、委託契約に基づき、適切に事務を行うことができた。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 運営するため必要最低限の補助をしているため、これ以上の削減は難しい。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 廃止した場合、病児・病後児保育事業のニーズを満たせなくなる。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	利用者数の減少に伴い、収益が厳しい状況になっており、事業の継続が危ぶまれている。 引き続き、登録を促進していくとともに、事業継続に必要な費用を市が助成する等対応が必要である。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	委託料に最低保証額を定め、継続して安定的な運営ができるよう対応した。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
要綱や委託契約が複雑なため、簡素化が必要。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	事務の見直しを行う。							

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	幼稚園事業費		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
	[幼稚園事業]		課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	6	目	1	事業番号	2	
開始年度	平成 27 年度 ☐ 不詳			行政報告書		581 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内在住の小学校就学前までの児童が利用する幼稚園に対して給付事業及び補助事業を実施することで、教育の運営の充実を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	幼稚園を利用できる児童				安心して預けられ、適切な教育が受けられる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①請求書を提出 ②審査 ③補助金の決定及び交付				適切な教育を受けるため、申請に対して適切に補助金を交付した。						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	延人	182		137		248			
		効果実績値	%	100		100		100			
		目標値設定の考え方		申請のあった対象について100%の給付を目指す							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	7,755,284		7,862,238		13,104,472				
財源		一般財源	円	2,453,007		2,396,230		4,036,152			
		特定財源（国・都・他）	円	5,302,277		5,466,008		9,068,320			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	9,431,284		9,512,238		14,736,472				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：				
	☐ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	☒ 取り組まない						
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
		☐ 向上	説明： 国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行い、相応の効果があつた。				
		☒ 維持					
		☐ 低下					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)					
		☐ 向上	説明： 国及び都の定める基準に基づき、適切に事務を行うことができた。				
		☒ 維持					
		☐ 低下					
		(3)指標の達成状況の評価					
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性
(1)		向上	維持	低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持		
効果 指標	向上	A	B	D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上		
	維持	C	E	G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下		
	低下	F	H	I	E：効果指標・費用対効果が共に維持		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある		説明： 国及び都に定められた基準で支払いを行う必要があるため。					
☒ 見直す余地はない							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい		説明： 国及び都の定める基準に基づき、適切に運営費を支払う必要があるため。					
☐ 小さい							
☐ 不可能							
7	課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）					
		例年、公定価格の算出方法の見直しが行われ、単価改正や加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作成し適正に管理する。 また、市内幼稚園に関して、幼稚園型一時預かりの申請希望の有無を把握する。					
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
		課題に向けた取り組みへの事前準備として、事務の簡素化を図った。					
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）					
システムの見直しや事務の簡素化が必要							
8	方 向 性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）					
		引き続き、国や都の制度改正等に併せ、園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを作成する。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	児童措置管理事務費		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
	〔保育コンシェルジュ事業〕		課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	1	
開始年度	平成 27 年度 ☐ 不詳			行政報告書		232 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		子ども又はその保護者の身近な場所で、子育て支援の情報提供及び相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する事業								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	地域の子育て支援事業等の利用を希望する「保護者（妊婦を含む）」の数。				多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等が理解でき円滑に利用できるようにしたい。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	相談場所・相談時間等は、保護者や関係機関の要望に添えるよう、保育課窓口以外相談者の身近な場所で実施した。 相談員を配置し、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び収集や、必要に応じて相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施しました。				多くの子育て支援事業等を利用する保護者の相談にのることができた。保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等が理解でき、保育所円滑に利用できるような支援ができた。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		日	243		241		243		
		効果実績値		日	243		241		243		
		目標値設定の考え方	事業を円滑に利用できるよう、相談員を配置する日数を目標値とした。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	4,428,452		8,845,424		7,849,763				
財源		一般財源	円	915,248		1,982,424		1,004,763			
		特定財源（国・都・他）	円	6,484,000		6,863,000		6,845,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.0		0.0		0.0			
		所要人数（再任用）	人	1.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	0		0		0			
	職員人件費（再任用）	円	2,970,796		0		0				
事業費+人件費		円	7,399,248		8,845,424		7,849,763				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	相談者からは、多様化している教育・保育施設について理解ができるまでの相談、家庭にあった預け先を探す方法、その他保護者や家族の健康等についても相談先の担当者を紹介してもらいできて安心した、保育施設等の利用継続への相談もできて良かったという意見があった。										

5	市民協働の取組	取組手法：							
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 昨年に引き続き、子育て支援事業等に関する相談・助言をおこなうことで、保護者が子育て支援事業等の施設を円滑に利用できるようになった。 子育てをする保護者と関係機関との連携を図ることができた。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 人件費の削減は難しい						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 現状保育コンシェルジュの業務は多岐にわたり、削減の余地はない。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 子育て支援に係るコンシェルジュの役割は大変重要となっている。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		近年、課題のある児童が増加しており、保育施設等の調整や支援等を行うにあたり、コンシェルジュの役割は大変重要となっている。コンシェルジュには専門知識の他、看護師、保育士などの経験値等が必要であり、後任を担う人材の育成や業務の重要性から正規職員の配置が課題である。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		引き続き、相談員を確保し、相談者及び関係機関の要望等に応じて相談場所を窓口相談以外(家庭訪問・出張相談・土曜相談)等で柔軟に対応できるように取り組んだ。							
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)									
引き続き、後任を担う人材の育成や業務の重要性から正規職員の配置が課題である。									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		安心して子育てができるよう、引き続き、市民への周知・理解に努める。 また、子どもの「最善の利益」を実現させる観点から、子ども及びその保護者等、又は妊婦への対応に十分配慮して取り組む。 広報等を活用し、事業の周知に努める。							

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	新型コロナウイルス感染症対策事業費 〔私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策補助事業〕		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
			課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施 策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	6	目	1	事業番号	4	
開始年度	令和 2 年度 ☐ 不詳			行政報告書			581 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	私立幼稚園等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内私立幼稚園に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために要する費用の一部を補助することにより、事業者の負担軽減することを目的とする事業である。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）				新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に要する費用を補助し、安全な保育環境を提供してもらう。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に要した品目・費用を確認し、1施設50万円を上限として交付した。				申請に対して適切に給付を行った。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		施設	3		3		2		
		効果実績値		%	100		100		100		
		目標値設定の考え方		申請を行った施設数に対して100%の給付を目指す							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	2,498,700		895,000		855,000				
財源		一般財源	円	700		448,000		428,000			
		特定財源（国・都・他）	円	2,498,000		447,000		427,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.6		0.6		0.2			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	5,028,000		4,950,000		1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	7,526,700		5,845,000		2,487,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☐ 維持 ☒ 低下		説明： 昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いてきたことから、事業を活用する事業者が減少した。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☐ 維持 ☒ 低下		説明： 昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いてきたことから、感染症拡大の対策に係る費用が減少した。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性		
	(1)		向上	維持			低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	効果指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					E：効果指標・費用対効果が共に維持			
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明：事業が縮小すると見込まれるため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能			説明：新型コロナウイルスが感染症法の5類に分類されることなどから、事業が減少していくと思われる。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	令和4年度においては、園からの交付申請時期を早めるなどの精査をしたい。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	市内2施設に対し、補助を行った。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
今後事業は減少方向に向かうと考えられる。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	今後の動向に注視していく。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	保育士確保支援事業費		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
	〔保育士確保支援事業〕		課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	9	
開始年度	令和 3 年度			☐ 不詳		行政報告書	247 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内認可保育園等の保育人材確保による安定的な保育所運営を支援し、待機児童の解消を目的として実施する事業である。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	認可保育園、認定こども園、小規模保育施設、認証保育所					市内における保育人材の確保及び定着					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	保育士集団面接会実施に対する負担金の交付。 保育士等宿舍借り上げ支援事業補助金の交付。 保育士等駐車場確保事業補助金の交付。 保育補助者雇上強化事業補助金の交付。 保育士採用推進助成金の交付。 保育士等キャリアアップ補助金の交付。					保育士集団面接会に会場した方の中から、実際の保育士の確保につながった。 市内認可保育園15施設、認定こども園2施設、小規模保育施設5施設、認証保育所1施設に7事業で補助金を交付した。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	施設	-		23		23			
		効果実績値	人	-		2,307		2255			
		目標値設定の考え方	保育士の確保支援のための補助金を交付した施設数。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	-		123,909,509		164,349,568				
財源		一般財源	円	-		2,406,148		25,063,128			
		特定財源（国・都・他）	円	-		121,503,361		139,286,440			
		（うち受益者負担）	円	-		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	-				0.4			
		所要人数（再任用）	人	-				0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	-				3,264,000			
		職員人件費（再任用）	円	-							
事業費+人件費		円	-		123,909,509		167,613,568				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	議会及び市内施設からは保育士の人材確保についての施策及び保育士の処遇の改善についての質問が増加している状況である。慢性的な保育士不足のため、運営事業者の中でも、保育人材の確保と処遇の改善は課題となっている。										

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 保育士面接会の開催から保育士の確保へ繋がったことや、一部の補助金で対象者を増やしたことで相応の効果があった。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 様式の簡略化等により事務処理の負担軽減ができた。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)		向上	維持		低下	E
	効果 指標	向上	A	B		D	
		維持	C	E		G	
		低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 国及び都制度に基づくものであり、費用対効果等の向上等は望めない					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 保育士不足は慢性的な課題であり、安定した保育の提供には保育士の確保が欠かせないため。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	慢性的な保育士不足が、待機児童解消の妨げになっている状況であるため、保育士確保に資する補助について活用を促す。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	一部の補助金の対象の拡大を行った。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	国や都与連絡を密にとり、補助制度の正確な把握に努める。市の事業で活用可能な補助があれば、適切に利用し、施設にも活用を促す。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	市内の保育施設に勤務する保育士が継続的に勤められるように、直接的な補助制度を充実させる。併せて、ハローワーク等と協力し、市内の保育施設に勤務できる保育士確保を推進する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	新型コロナウイルス感染症対策事業費 〔民間保育園等新型コロナウイルス感染症 対策事業費補助事業〕		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
			課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施 策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	10	
開始年度	令和 2 年度			☐ 不詳		行政報告書	248 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	保育対策総合支援事業補助金、子ども・子育て支援交付金										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内認可保育園等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために要する費用の一部を補助することにより、事業者の負担軽減することを目的とする事業である。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市内保育施設（民間保育所、小規模保育、家庭的保育、認可外保育、病児・病後児保育）					新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に要する費用を補助し、安全な保育環境を提供してもらう。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に要した品目・費用を確認し、定員に応じて1施設30～50万円を上限として交付した。					新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る対策の負担軽減ができた。					
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	施設	27		28		28			
		効果実績値	施設	26		26		26			
		目標値設定の考え方	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に要する費用を支払い、安全な保育環境の確保に資することのできた施設数とした。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	11,881,000		10,189,000		9,517,000				
財源		一般財源	円	0		5,095,000		4,509,000			
		特定財源（国・都・他）	円	11,881,000		5,094,000		5,008,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.6		0.6		0.4			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	5,028,000		4,950,000		3,264,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	16,909,000		15,139,000		12,781,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組	取組手法：							
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☐ 維持 ☒ 低下	説明： 昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いてきたことから、事業を活用する事業者が減少した。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☐ 維持 ☒ 低下	説明： 昨年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いてきたことから、感染症拡大の対策に係る費用が減少した。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない				説明： 事業が縮小の方向に向かうと考えられるため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能				説明： 新型コロナウイルスが感染症法の5類に分類されることなどから、事業が減少していくと思われる。					
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		令和4年度においては、園からの交付申請時期を早めるなどの精査をしたい。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		市内保育施設等25施設に対し、補助を行った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
今後事業は減少方向に向かうと考えられる。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		今後の動向に注視していく。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	児童措置管理事務費 〔児童措置管理事務〕		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
			課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施 策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	1	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		232 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		円滑に事務を遂行するため、								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	保育課の職員					円滑に事務を遂行できている					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	管理事務に必要な会計年度任用職員の雇用、消耗品の購入、システム保守委託					円滑に事務を遂行できている					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	19		19		17		
		効果実績値		件	0		0		0		
		目標値設定の考え方		円滑に事務が遂行できている							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	9,127,556		10,106,325		10,116,342				
財源		一般財源	円	6,731,417		10,102,325		10,091,342			
		特定財源（国・都・他）	円	2,396,139		4,000		25,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人					0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円					816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	9,127,556		10,106,325		10,932,342				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
内部管理事務のため、協働の視点は難しい。								
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 円滑に事務が遂行できた					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 不要な消耗品等の購入の削減に努めた。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 事務用品の無駄使い等を削減していく。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能			説明： 円滑な事務の遂行のため、廃止は不可能である					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	委託方法及び費用対効果について、検討を続けていく必要がある。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	令和4年度から引続き、事務負担及び人件費増加への対策として、窓口業務等の委託化を検討した。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
委託方法及び費用対効果について、検討を続けていく必要がある。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	来年度以降の窓口委託にむけ、検討を行う。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 平成35年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	保育園等施設整備事業費 〔保育園等施設整備事業〕		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
			課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施策	施策1 ー 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	7	
開始年度	平成 9 年度			☐ 不詳		行政報告書	246 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市民間保育園整備に対する補助要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		私立認可保育園等の新設、改築などに係る施設整備費に対し、補助を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	保育を必要とする未就学児					保育を必要とする全ての未就学児の入園					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	施設整備に対する補助金の支出					待機児童数が0となった					
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度（翌年度4月）		令和3年度（翌年度4月）		令和4年度（翌年度4月）		
		年度目標値		人	0		0		0		
		効果実績値		人	0		0		0		
		目標値設定の考え方		毎年4月1日時点での待機児童数を0とする							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	16,084,000		464,288,000		259,875,000				
財源		一般財源	円	3,561,000		62,985,000		38,928,000			
		特定財源（国・都・他）	円	12,523,000		401,303,000		220,947,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		0.3			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	2,493,000		2,475,000		2,493,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	18,577,000		466,763,000		262,368,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	年間を通じて、待機児童数0に対する意見・要望を受けている。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：昨年に引き続き、待機児童数を0とすることができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：市として、国への交付申請等が、電子化する予定である。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明：国及び都制度に基づくものであり、費用対効果の向上等は望めない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明：今後計画している施設整備終了までは、引き続き実施が必要である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	事業ごとのスケジュール等が違うことに加え、国や都の補助内容も変化するため、マニュアル化が難しい。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
その他業務があり、事務改善に取り組むことはできなかった。								
8 今後の 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	今後、保育施設の施設整備数が減少することが予想されることから、職員におけるノウハウの蓄積が難しくなり、より一層マニュアル整備等の必要性が高まるとされる。							
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
継続的な待機児童解消に向け、継続して、事業を実施していくために、マニュアルの整備等を検討していく。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	保育園事業費		部	子ども未来部			係	管理・給付係			
	〔保育園事業〕		課	保育課			課長名	石川 正憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施 策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	2	事業番号	2	
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書	233 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市子どものための教育・保育給付費等支払い基準、東大和市民間保育園運営費補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		子ども・子育て支援法の規定に基づく、施設型給付費、特例施設型給付費及び委託費並びに児童の処遇の改善及び保育の運営の充実を図るための費用を支給することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	0～5歳の児童数（4月1日現在）				対象が入所する保育園の運営の充実						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	市内に住所がある児童が民間保育園を利用した際、当該民間保育園の運営者に委託料、補助金を交付した。				委託料、補助金を保育園に交付することで対象児童に対し、充実した保育を実施することができた。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		延人	21,828		21,792		21876		
		効果実績値		延人	22,608		21,518		21,474		
		目標値設定の考え方		民間認可保育園の利用定員数×12か月分を児童数の目標値とした。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	2,959,369,370		2,942,699,881		3,003,074,845				
財源		一般財源	円	1,020,033,368		1,062,110,830		1,101,904,310			
		特定財源（国・都・他）	円	1,939,336,002		1,880,589,051		1,901,170,535			
		（うち受益者負担）	円	108,738,790		131,180,151		141,514,398			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.3			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		10,608,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0					
事業費+人件費		円	2,967,749,370		2,950,949,881		3,013,682,845				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	議会及び市内施設からは保育士の人材確保についての施策及び保育士の処遇の改善についての質問が増加している状況である。慢性的な保育士不足のため、運営事業者の中でも、保育人材の確保と処遇の改善は課題となっている。										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 市内認可保育園が円滑に運営をすることが出来た。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)								
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 東大和市子どものための教育・保育給付費等支払い基準に基づき、園に運営費を支払った。						
		(3)指標の達成状況の評価								
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上		
		(1) 効果 指標		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
			向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
			低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上					
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※					
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※					
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)										
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 市単独で実施している事業については、状況に応じて国・都補助に置換していく必要がある。								
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)										
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 児童福祉法第24条第1項において、市は保育の実施義務を負っているため、休止・廃止は不可能である。								
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)								
		運営費・補助金等について制度が複雑化しているため、園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などの作成、様式の簡略化について検討を行う。慢性的な保育士不足が、待機児童解消の妨げになっている状況であるため、保育士確保に資する補助について活用を促す。								
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
		定期的に事務説明会を開催し、保育施設の事務負担を軽減させた。市内の保育施設に勤務する保育士が継続的に勤められるように、直接的な補助制度を充実させた。併せて、ハローワーク等と協力し、市内の保育施設に勤務できる保育士確保を推進した。								
8	方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)								
		運営費・補助金等について制度が複雑化しているため、園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などの作成、様式の簡略化について検討を行う。年度内に補助制度の改正や新設が複数件発生するため、その内容の正確な把握と、園長会等で施設への説明を行う。								
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)								
		国や都と連絡を密にとり、補助制度の正確な把握に努める。市の事業で活用可能な補助があれば、適切に利用し、施設にも活用を促す。								